

(様式 1) 実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	一般財団法人静岡市国際交流協会
-----	-----------------

2 事業の概要

1. 事業の名称	静岡型「多文化共生のまち」実現のための地域日本語学習推進事業
2. 事業の期間	令和 2 年 9 月～令和 3 年 3 月 10 日（水）
3. 事業実施前の現状と課題	静岡市では、改正入管法が施行された平成 31 年 4 月に、外国人住民数が 1 万人に到達し、令和 2 年 4 月末時点では前年より 1,049 人増加、11,291 人の外国人が居住している。市内全人口に対しての外国人比率は 1.6%と上昇の一途を辿っている。 ① 外国人住民の散在 市内の 1 万人以上の外国人住民は、広範囲に散在して居住しており、一つの地域内での外国人住民数が少なく、その実態や問題点は表面化しにくいいため、把握が難しい。よって、支援や情報が彼らまで、十分に行き届かない。特に定住者は来日前に研修を受ける技能実習生等と比べ、日本語教育を受ける機会が少なく、日本語能力が十分に備わっていない場合がある。在留資格や、滞在期間に関わらず、全ての外国人住民が生活するために必要な日本語学習環境の整備が必要である。また、外国人住民が職場や学校以外に頼れるコミュニティが少なく、孤立する傾向があることから、地域の日本語教室は彼らにとって“居場所”としての機能も備える貴重な役割を担っている。 ② 静岡市内の日本語教室 市内には日本語教育を実施している団体や教育機関が 13 あり、それらは比較的、市内の中心部に集中している。外国人住民が散在している静岡市においては、実際に外国人住民が居住する地域全てを網羅して日本語教育を実施することは難しい。そのため、日本語教室同士が連携を取り、相互協力のできる体制の強化が望まれる。市内の日本語教室は、ボランティアが運営しており、講師と会場を安定して確保することが難しい。また、担い手は高齢者が中心で、若者の参加が少ないため、後継者の養成も課題となっている。 ③ 外国人住民のニーズ 一般財団法人静岡市国際交流協会では、外国人からの日本語学習に関する問合せも多く、令和元年度は相談件数全体の約 10%にあたる 97 件の相談、問合せを受けた。学習希望者は一定数いるにもかかわらず、実際に日本語教室を開講すると、学習スタイルや開講日時と学習者のニーズとに差異があるのか、継続して教室に通い続ける外国人が少ない。また、習熟度によって、個別の対応が必要な学習者や物理的に日本語教室への通学が困難な学習者へは、ICT を活用した日本語学習の機会を創造するなど、誰一人取り残すことの無いよう、外国人住民のニーズを的確に把握し、最適な日本語学習環境を整える必要がある。 ④ 外国人児童生徒の日本語教育 市内の小・中学校に在籍する、外国人児童生徒のうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は平成 27 年度 72 人だったが、令和元年度は 107 人と年々増加しており、令和 2 年度は 125 人を想定している。市内には小・中学校に在籍する外国人児童生徒の希望者に、日常生活に必要な日本語や学校生活に適應するための支援を行う、日本語指導教室が 3 か所ある。教育委員会や日本語指導教室と連携を図り、外国

人児童生徒の日本語学習状況を把握し、地域の実状にあった支援を検討、実施する必要がある。

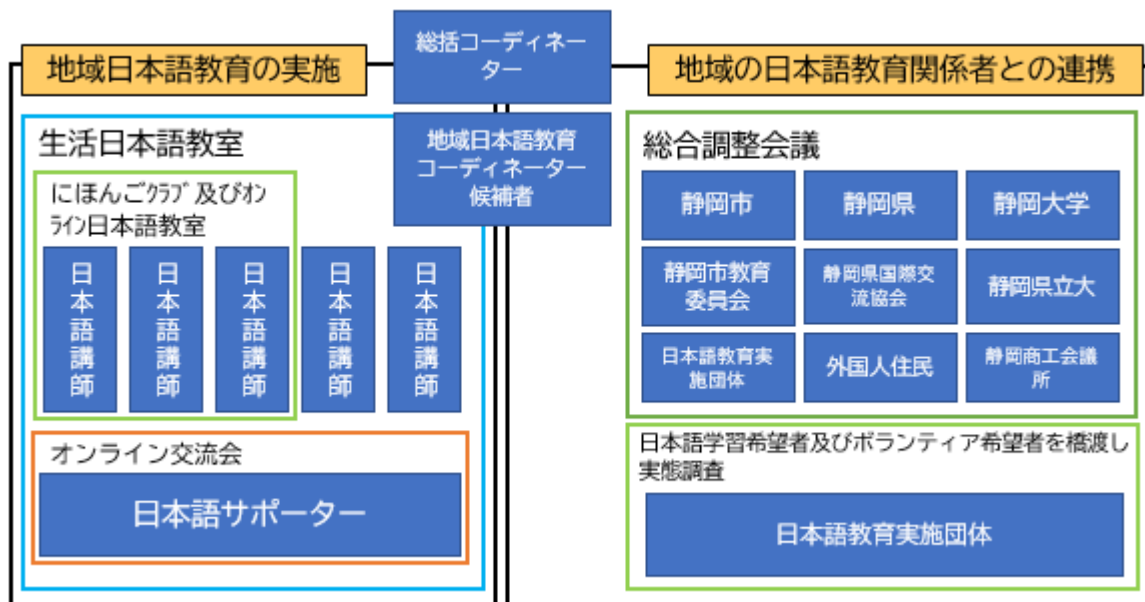
4. 目的

静岡市に住む外国人が、日本語を使って、健康かつ安全に自立した生活を送り、また地域や社会の中で孤立することのなく、社会の一員として活躍できるように、日本語学習環境を整備する。

上記の目標を達成するために、児童・生徒、定住者を含む多種多様な日本語教育の実施、拡充、日本語教育を担う人材の育成、産学官の関係者、関係団体との連携強化や意見調整を行う。具体的には、次項、6. 年次計画の概要の通り。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	磯部 正己	一般財団法人静岡市国際交流協会	専務理事兼事務局長	事業全体の総括
2	宮本 記世乃	一般財団法人静岡市国際交流協会	主幹	運営補助、連絡調整
3	多々良 真衣	一般財団法人静岡市国際交流協会	主事	企画、運営、連絡調整
4	久保田 哲	静岡市国際交流課	課長	静岡市からの情報共有
5	岡本 恵	静岡市国際交流課 多文化共生推進係	課長補佐	静岡市からの情報共有

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

1. 本事業を静岡市における地域日本語教育の総合的な取組と位置づけ、効果的な事業推進を図るため、総合調整会議及び各事業について、静岡市国際交流課と連携して実施する。
2. 「静岡県地域日本語教育推進方針」との整合性を図るため、静岡県や静岡県国際交流協会の協力を得る。
3. 学校教育に係る児童・生徒対象の日本語教育推進事業との一貫性を図るため、静岡市教育委員会の協力を得る。
4. 日本語学習支援に取り組むボランティア団体の横連携を強化するとともに、幅広い在留資格の生活者に対応したオール静岡による日本語学習支援に対応するため、大学や経済団体の協力を得る。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
1. 静岡市内の日本語教育の実態調査				
日本語教育を実施団体及び、日本語教室の学習者に対してアンケートを実施し、日本語教育の現状及び、課題、ニーズを把握する。				
2. 「生活者としての外国人」のための日本語教室（対面型及び ICT 活用型）の実施				
「生活者としての外国人」のための日本語教室及び、ICT を活用した日本語教室を実施し、学習者の日本語能力の向上を目指す。学習者の日本語能力の習熟度を確認すると共に、学習者からの意見や要望を吸い上げる。				
3. 静岡市の日本語学習推進事業の方向性の検討				
上記 1、2 で得られた情報を参考に、静岡市に最適な日本語学習環境の整備のため、総合調整会議で課題の整理や解決に向けた意見共有を行い、静岡市の日本語学習推進事業の方向性を検討する。				
4. 日本語教育人材の拡充、レベルアップ				
上記 3 で検討する静岡市の日本語学習推進事業の方向性を軸とし、日本語教育人材を養成する研修を行い、人材の増強を図る。				
5. 多様なニーズに対応した日本語学習支援の提供				
静岡市に住む外国人が少しでも安心、安全かつ自立した生活を送ることができるよう、日本語学習支援の充実や、それに付随する取組を実施する。外国人の多種多様なニーズに応じた日本語学習支援メニューを提供し、外国人住民の日本語学習に対する満足度の向上を目指す。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	案野 香子	静岡大学 国際連携推進機構	准教授	日本語教育や多文化共生に関する専門的な見解、助言

2	高畑 幸	静岡県立大学 国際関係学部 一般財団法人静岡市国際交流協会 静岡市多文化共生協議会	教授 理事 委員	在住外国人問題や地域社会における多文化共生に関する専門的な見解、助言
3	古橋 哉子	(公財) 静岡県国際交流協会	主幹	静岡県における外国人の住民に関する情報と見解
4	和田 路也	静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課	多文化共生班長	静岡県からの情報共有
5	旗持 富美則	静岡商工会議所	係長	経済界、企業の立場からの情報と見解
6	興津 昌利	静岡市国際交流課多文化共生推進係	副主幹	静岡市からの情報共有
7	玉井 晶	静岡市教育委員会 学校教育課	指導主事	児童・生徒の日本語教育に関する情報と見解
8	鵜飼 俊江	清水日本語交流の会（地域日本語教育団体）	会長	地域で活動する日本語教室の課題、意見
9	名倉 培之	グローバルにほんご（地域日本語教育団体）	代表	地域で活動する日本語教室の課題、意見
10	マハラジャン・ディリプ	会社員 ふじのくに留学生親善大使		外国人住民からの情報、意見
11	磯部 正己	一般財団法人静岡市国際交流協会	専務理事兼事務局長	事務局
12	宮本 記世乃	一般財団法人静岡市国際交流協会	主幹	事務局
13	多々良 真衣	一般財団法人静岡市国際交流協会	主事	事務局

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	第一回 令和2年11月25日（水）18:00～19:00 第二回 令和3年2月24日（水）18:00～19:20

主な検討項目	【第一回】 ・委員紹介 ・静岡市における多文化共生及び日本語教育について ・文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の概要及び（一財）静岡市国際交流協会の取組について 【第二回】 ・静岡市外国人住民アンケート2020集計結果について報告 ・日本語教育や日本語学習の実施状況、課題等の情報共有
（取組2）総括コーディネーターの配置 ・一般財団法人静岡市国際交流協会職員1名を総括コーディネーターとして、配置した。 ・総括コーディネーターは、県や市、大学等と連絡調整を行い、総合調整会議を設置した。 ・その他、各種日本語教室や、日本語教育人材の育成のための講座の企画、運営、日本語講師や日本語サポーターや、外部講師との連絡調整を行い、日本語学習環境の整備に努めた。	
（取組3）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組 地域日本語教育コーディネーターの配置【（ ）】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【（○）】 ・日本語講師5人を含む、地域日本語教育コーディネーターの候補者を育成した。 ・地域日本語教育コーディネーターの候補者は、各種日本語教室の講師を兼務した。 ・授業毎に、教案の作成と授業後の報告書を作成し、提出した。 ・月に一回の定期ミーティングと日本語教育人材の育成のための講座に参加し、情報共有と新しい知識や情報の蓄積を図った。 ・授業の資料や報告書、授業の様子を録画した動画などは、Google ドライブで管理し、最新の情報を共有できるように工夫した。	
【重点項目】	
（取組4）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 1. 市内日本語教育実施団体への実態調査 静岡市内の日本語教育を実施している団体同士の連携、相互協力を図るため、日本語学習支援に関するアンケート調査を実施した。今年度は、新型コロナウイルスの影響やそれに対する対応策についても調査項目に追加した。 【対象】 静岡市内の日本語教育を実施している団体 【実施者】 総括コーディネーター 【時期】 令和3年3月 【内容】 ・団体の強み・課題 ・日本語教室について（学習形態・実施回数） ・「生活者としての外国人」のための日本語教育採用の有無	

- ・ 「生活者としての外国人」のための日本語教育の標準的なカリキュラム案の活用の有無
- ・ 日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでの暮らし」の活用の有無
- ・ 学習者（人数・国籍・主な在留資格・ニーズ）
- ・ 日本語講師/ボランティアについて（人数・年齢層・資格の有無等）
- ・ 新型コロナウイルスの影響・対策
- ・ ICTを活用した日本語教室の有無

2. 日本語学習者への実態調査

学習者のニーズの把握と、日本語学習に関するアンケートを実施した。

当協会主催の日本語教室の参加者に対して、日本語教室に関するアンケート及び日本語学習に関する実態調査を行った。調査には、文化庁の「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を活用した。

その他、静岡市が令和2年度に実施した、「静岡市外国人住民アンケート2020」の調査結果も参考にした。

【対 象】日本語教室の学習者

【実 施 者】総括コーディネーター

【時 期】令和3年2月

【内 容】

- ・ 日本語教室をどうやって知りましたか。
- ・ 日本語教室に満足しましたか。
- ・ 日本語の勉強を続けたいですか。
- ・ 日本語教室に参加して、普段の生活やあなたの意識に変化がありましたか。
- ・ （回答選択肢：近所の人や会社の同僚と日本語で話すようになった。/街中で見る日本語が気になるようになった。/日本の行事やイベントに参加してみたくなった。等）
- ・ いつ日本語教室に来ることができますか。

※その他、文化庁の「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を活用

3. 市内日本語教室リストの更新、改善

日本語学習を希望する外国人が容易に、日本語学習に関する情報を得られるよう、静岡市内にある日本語教育を実施している団体の情報を一覧にした、既存の日本語教室リストを更新した。

【対 象】市内日本語教育実施団体 13団体

【実 施 者】総括コーディネーター

【時 期】令和3年3月

【内 容】教室名/場所/連絡先/対象者/曜日時間/入学時期/学習期間/受講料/学習形態等

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：52人）

【名 称】日本語ボランティア入門講座

【開催時期】令和3年1月～3月

【実施回数】 5回（1回 2～2.5時間）

【会場】 第1回、5回 静岡パルシェ貸会議室（静岡市葵区）

第2、3、4回 オンライン実施

【参加者】 一般市民 52人

【講師】

第1回 静岡大学国際連携推進機構 准教授 案野 香子 氏

第2回 社会福祉法人さぼうと 21 学習支援室コーディネーター 矢崎 理恵 氏

第3回 公益財団法人ひろしま国際センター 犬飼 康弘 氏

第4回 東海日本語ネットワーク 副代表 米勢 治子 氏

第5回 （一財）静岡市国際交流協会 主幹 宮本 記世乃

【発表者】

第5回 グローバルにほんご 代表 名倉 培之 氏

清水日本語交流の会 会長 鶴飼 俊江 氏

静岡大学国際連携推進機構 准教授 案野 香子 氏

【内容】

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」を参考に以下の内容を実施した。

第1回と第5回は、感染症対策も十分に行い、対面で行った。第2、3、4回はオンラインで実施した。各回、グループワークを多く取り入れ、参加者同士の交流や情報交換も行われた。

本講座の参加者は、今後、当協会主催の日本語教室や市内の日本語教育実施団体のボランティア日本語教室への参加が期待される。

第1回 『外国人から見た日本語、外国語としての日本語』

第2回 『地域日本語教室に期待される役割—日々の活動実践をあれこれ振り返りながら—』

第3回 『相互理解のためのコミュニケーション』

第4回 『対話中心の日本語活動』

第5回 『ふりかえり—日本語学習支援に向けて—』

（取組6）地域日本語教育の実施

【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【○】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数		受講者数	21人
活動1	【名称】「新設」生活日本語教室 【目標】日本語を使って自分の話しをしたり、日常生活で使用する場所や場面に応じた日本語での会話を学習し、日常生活でできることを増やす。 【実施回数】 20回（1回 1.5時間） 【受講者数】 12人（12人×1か所） 【実施場所】 一般財団法人静岡市国際交流協会会議室（静岡市葵区）		

	【受講者募集方法】 チラシ、当協会 Web サイト、当協会 Facebook 【内容】 周りの人とのコミュニケーションに使用する日本語や、日常生活で行う行為や場面に応じた日本語を学習した。文字に頼らず、イラストや写真、実物を用意して、学習者の理解を促した。ロールプレイを多用し、学習者同士、学習者と講師で、発話の機会を増やした。また、時には、街に出て、実際に日本語で会話をしながら、街で見る表示や標識について話をしたり、電車・バスの乗り方の確認等も行った。 <table border="0"> <tr> <td>1. オリエンテーション・自己紹介</td><td>11. ボランティア交流会</td></tr> <tr> <td>2. 趣味・好きなもの</td><td>12. 年賀状を書く</td></tr> <tr> <td>3. 私の一日</td><td>13. お正月</td></tr> <tr> <td>4. 日本の四季と年中行事</td><td>14. 郵便局を利用する</td></tr> <tr> <td>5. 買い物</td><td>15. 健康（病院）</td></tr> <tr> <td>6. 外に出る</td><td>16. ごみの出し方</td></tr> <tr> <td>7. バス・電車に乗る</td><td>17. 私のおすすめ</td></tr> <tr> <td>8. 仕事をする</td><td>18. 安全な暮らし</td></tr> <tr> <td>9. 役所へ行く</td><td>19. 防災</td></tr> <tr> <td>10. 来年</td><td>20. 総復習</td></tr> </table> 【開始した月】 10 月 【講師】 5 人 （うち日本語教師 4 人） 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有	1. オリエンテーション・自己紹介	11. ボランティア交流会	2. 趣味・好きなもの	12. 年賀状を書く	3. 私の一日	13. お正月	4. 日本の四季と年中行事	14. 郵便局を利用する	5. 買い物	15. 健康（病院）	6. 外に出る	16. ごみの出し方	7. バス・電車に乗る	17. 私のおすすめ	8. 仕事をする	18. 安全な暮らし	9. 役所へ行く	19. 防災	10. 来年	20. 総復習
1. オリエンテーション・自己紹介	11. ボランティア交流会																				
2. 趣味・好きなもの	12. 年賀状を書く																				
3. 私の一日	13. お正月																				
4. 日本の四季と年中行事	14. 郵便局を利用する																				
5. 買い物	15. 健康（病院）																				
6. 外に出る	16. ごみの出し方																				
7. バス・電車に乗る	17. 私のおすすめ																				
8. 仕事をする	18. 安全な暮らし																				
9. 役所へ行く	19. 防災																				
10. 来年	20. 総復習																				
活動 2	【名称】「新設」オンライン日本語教室 【目標】各テーマについて、自分の話ができるようになる。 【実施回数】 11 回（1 回 1 時間） ※全 20 回 残り 9 回は文化庁補助対象外期間のため、引き続き自主財源で実施する。 【受講者見込数】 2 人（2 人× 1 か所） 【実施方法】ZOOM（ビデオ・Web 会議アプリケーション） 【受講者募集方法】 チラシ、当協会 Web サイト、当協会 Facebook 【内容】マスターテキストアプローチを採用し、週二回オンラインで学習した。オリジナルテキストを作成し、モデル文型の練習とモデル文型をもとにした自己表現活動と Q & A を行った。 1. オリエンテーション																				

	2. 自己紹介 3. 私の家族 4. 趣味・好きなもの 5. 私の朝ごはん 6. 今住んでいるところ 【開始した月】 1 月 【講師】 3 人 (うち日本語教師 2 人) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 3	【名称】「新設」オンライン交流会 【目標】生活日本語教室で学習した日本語を使って、日本語サポーターと日本語で会話する。 【実施回数】 1 回 (1 回 1.5 時間) 【受講者見込数】 8 人 (8 人× 1 か所) 【実施場所】一般財団法人静岡市国際交流協会会議室 (静岡市葵区) 【受講者募集方法】生活日本語教室受講者 【内容】ZOOM (ビデオ・Web 会議アプリケーション) を活用し、テーマに沿って、日本語サポーターと学習者が一対一になり、学習者が日本語教室で学んだ表現を使って会話をした。学習者にとっては、普段接している、日本語講師以外の日本人との交流は新鮮で、学習した日本語の表現が伝わることを実感していた。 テーマ：自己紹介、私の家族、趣味・好きなこと 【開始した月】 12 月 【講師】 0 人、日本語サポーター 8 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 4	【名称】「新設」にほんごクラブ 【目標】生活に役立つ日本語を、会話やゲームを通して学び、日本語に慣れ親しむ。 【実施回数】 5 回 (1 回 1.5 時間) 【受講者数】小学生 1 人、中学生 2 人 (3 人× 1 か所) 【実施場所】一般財団法人静岡市国際交流協会会議室 (静岡市葵区) 【受講者募集方法】チラシ (担任の先生から直接手渡し)、当協会 Web サイト、当協会 Facebook 【内容】 小学生と中学生に分け、2 部制で実施した。学習者の日本語のレベルやニーズに応じてカリキュラムを設定した。ゲーム等も取り込みながら、日本語で楽しく会話をすることができる時間、居場所作りを心掛けた。 新型コロナウイルスの感染が拡大したため、小学生の参加者は第 3 回目の講座から、外出を控えるため、参加を辞退した。

	(小学生) 1. オリエンテーション、自己紹介 2. 数字 (序数・時計) 3. 買い物 4. 身体 5. 復習 (中学生) 1. オリエンテーション、自己紹介 2. 数字、日本の地理 3. さまざまなテーマで話そう！、 はあっというゲーム、 漢字なぞなぞ 4. 私のおすすめ、 はあっというゲーム 5. 年賀状を書こう！ 【開始した月】 10 月 【講師】 3 人 (うち日本語教師 2 人) 【関係機関との連携】 【機関名①】 静岡市教育委員会 【連携内容】 授業内容に関する助言を頂いた。また、広報、学習者の募集に協力を依頼した。 【機関名②】 静岡県国際交流協会、にほんご畑 (地域日本語教育実施団体) 【連携内容】 児童・生徒向けの日本語学習支援に関する助言を頂いた。
活動 5	【名称】「新設」入学・編入前のにほんごクラブ 【目標】 来日から日が浅く、入学・編入前の外国人児童・生徒が、日本での生活に慣れるため、日本語でのコミュニケーションの取り方、身体の調子を伝える日本語や日本の交通ルールなど児童・生徒の生活に直結した日本語の学習を支援する。 【内容】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、新規に入学、編入する児童生徒が例年に比べ少なかった。入学、編入した児童生徒も、市の教育委員会が実施している、日本語指導教室で学習の機会を得ることができたため、当協会では開講しなかった。
活動 6	【名称】「既設」企業内での日本語教室 【目標】 市内の外国人を雇用する企業に対し、企業内での日本語教室の開設を支援する。 【内容】 今年度、コロナ禍において、新規に入国する外国人が少なかったこともあり、企業内での日本語教室を開設したいという企業からの要望は無かったため、開催しなかった。しかし企業から、従業員のための日本語教室を探しているという問合せを度々受けたので、その際、企業内での日本語教室の開設を勧めたが、既存の日本語教室やオンラインでの受講を希望する企業が多かったため、企業向けの日本語教育を実施している地域日本語教育実施

	団体や人材派遣会社の日本語担当者を紹介し、地域と連携した。 【機関名】 地域日本語教育実施団体、人材派遣会社 【連携内容】 企業からのニーズを聞き、ニーズに合う地域日本語教育実施団体や人材派遣会社を紹介した。
その他の取組	
(取組 8) 日本語教育に関する広報活動 外国人住民にも情報が行き渡るよう、日本語教室の情報を多言語に翻訳し、紙媒体、当協会 Web サイト、当協会 Facebook を通じて広報を行った。 静岡市の日本語教育実施団体の情報を記載した、日本語教室リストは、最新の情報を更新し、多言語に翻訳を行った。日本語教室リストを活用し、日本語学習希望者に日本語教室を紹介した。 (取組 9) ICT を活用した教育・支援 以下の事業に関して、ICT を活用して実施した。実施にあたり、参加者に対して、事前に ZOOM (ビデオ・Web 会議アプリケーション) の使い方を紹介したり、当日のサポートも行った。 県外の講師の講義も自宅にしながら、聞くことができたり、マスクを外して受講者、学習者同士で会話を楽しむことができ、とても有意義だったと好評だった。 ① 日本語ボランティア入門講座 (第 3、4、5 回) ② オンライン日本語教室の実施 ③ オンライン交流会 (取組 10) 教材作成 当初の計画では、今年度中に文化庁の標準的なカリキュラム案に基づいたオリジナルの日本語テキストを作成し、製本まで行う予定だった。しかしながら、静岡市在住外国人の特性や日本語学習者のニーズを丁寧に分析する必要があるとの結論にいたり、今年度は地域日本語教室のあり方の検討と、それに見合う教材の選定に注力した。他団体が作成した様々なテキストやカリキュラム案を吟味した結果、西口光一氏が提唱する『マスターテキスト・アプローチ』と、それに基づいて作成された千葉県国際交流協会の「わたしをつたえる日本語」が、「生活者としての外国人」が地域とつながるための基礎日本語学習教材として極めて有効であるとの結論に至った。千葉県国際交流協会主催の「わたしをつたえる日本語」を使う日本語教師及び支援者研修に参加の機会を得、当協会でも千葉県同様、オリジナルの日本語教室のテキストを作成することを決めた。今年度は、『マスターテキスト・アプローチ』を用いた、教材案の一部を作成した。来年度も引き続き作成を進めると共に、作成した教材案は、より現場に即した内容にするため、令和 3 年度の日本語教室で実践し、検証を重ね、来年度中の教材の編集、製本を目指す。 【教材作成枚数】 9.5 ページ (400 字/枚)	
3. 効果	
(1) 効果 ① 定量評価 ・総合調整会議：前年度 (-) 回 当年度 (2) 回 ・総括コーディネーター配置数：前年度 (-) 人 当年度 (1) 人 ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度 (-) 人 当年度 (1) 人	

- ・地域日本語教育コーディネーター育成対象者：前年度（ - ）人 当年度（ 5 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（ - ）回（ 0 箇所） 当年度（ 5 ）回（ 1 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（ 40 ）回（ 1 箇所） 当年度（ 36 ）回（ 3 箇所）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

（総合調整会議）

これまで、国際交流や日本語教育を実施する団体が意見交換会を実施したことはあったが、総合調整会議を設置することで、地域の外国人への支援や日本語学習に携わっている様々な関係者と情報共有を行うことができた。一年目は、会議を2回開催し、会議に参加する委員が日頃取り組んでいる活動について現状と課題やそれに対する対応方法について発表した。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

（日本語教室の実施）

児童・生徒向けの日本語教室の開設は、初の試みだったため、実施前に、関係各所を訪問し、情報収集を行った。具体的には、静岡市教育委員会の担当者に市内の小中学校に所属する外国につながる子どもたちの状況について、聞き取り調査をした。また、市教育委員会が主催する日本語指導教室を視察し、そこに通う児童・生徒の学習の様子を見学したり、（公財）静岡県国際交流協会を訪問し、県内で児童・生徒を対象とした日本語学習支援を行っている他団体の情報を得た。その他、日本語教室の広報や参加者の募集に関しては、市教育委員会を通して、各小中学校に協力を得た。

（日本語ボランティア入門講座）

日本語教育人材に対する基礎研修として、日本語ボランティア入門講座を実施した。市在住者を中心に、52 人の参加があり、全5回に渡り、地域の日本語教室で活動するための心構えや姿勢を学んだ。担い手の高齢化が課題となる地域の日本語ボランティア団体への支援事業の一環として、本講座の修了者に対して、今後の活動先として、市内の日本語教育実施団体を紹介した。

(iii) どのような体制を構築できたか

今年度は、総合調整会議の設置や総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置、また、将来的に日本語教育コーディネートを担う人材の育成を通じ、静岡型「多文化共生のまち」実現のための地域日本語学習推進のための体制づくりの第一歩を踏み出すことができた。

日本語ボランティア入門講座を通して、「生活者としての外国人」のための日本語教育について、周知し、その意義を知らしめることができた。

学習者に対する実態調査や地域日本語教育実施団体への実態調査を通して、市内の外国人を取り巻く現状の把握に努めた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・（自治体）静岡市国際交流課には、都度調整を取り、現状について情報共有をしている。
- ・（総合調整会議委員）第一回総合調整会議にて、今年度の事業内容を説明、第二回総合調整会議にて、事業実施に対する現状と課題、対応策を報告した。
- ・（教育委員会・小中学校）日本語教室のチラシを多言語に翻訳し、外国につながる子どもが所属する学校に配布を依頼した。市教育委員会が主催する日本語指導教室にも広報を仰いだ。
- ・（市民・ボランティア）日本語ボランティア入門講座の参加者に対して、当協会主催の日本語教室を紹介した。授業の様子をビデオに録画し、その映像を視聴した。具体的な活動の様子や学習者の様子を見ることで、地域の日本語教室の样子の理解と自身が活動をするときのイメージを持つよう促すことができた。

4. 課題と今後の展望

（１）課題と困難な状況への対応方法

（課題）様々な国や地域出身の外国人が市内に散在するため、情報や支援が行き届かない。また、開催場所や開催時間の制約の問題で、日本語教室に通うことができない外国人がいる。

（対応）日本語教室に関する情報は、やさしい日本語や多言語（５ヵ国語）に翻訳して広報を行った。児童・生徒向けの教室に関しては、教育委員会に依頼をし、多言語で作成したチラシを各小中学校に配布し、担任の先生から、直接該当の児童・生徒に渡してもらうよう工夫した。

また、ICTを活用した日本語教室も新設し、物理的に日本語教室に通うことが困難な学習者への対応を行った。

（課題）ボランティアが運営する、市内日本語教育実施団体の担い手は高齢者が中心で、若者の参加が少ないため、後継者の養成も課題となっている。

（対応）日本語ボランティア入門講座を通して、「生活者としての外国人」のための日本語教育の担い手を養成した。今後の活動先として、講座修了者に市内日本語教育実施団体を紹介した。

（課題）外国人住民のニーズの把握が困難である。

（対応）当協会主催の日本語教室学習者に対し、日本語学習に関するアンケート調査を行った。また、静岡市が実施した、『静岡市外国人住民アンケート 2020』の調査結果も参考にした。引き続き、ニーズ調査は継続実施したい。

（課題）生活日本語教室に継続して通う学習者が少ない。

（対応）学習者のニーズと教室の学習内容とに差が無いか確認できるよう、教室開始前に、学習者のニーズや状況の把握を行うとともに、当協会の教室内容を丁寧に説明した。必要な場合は、情報を母語に翻訳し学習者に渡した。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大するにつれ、出席する学習者が減少した。欠席者には、連絡が途絶えることが無いよう、連絡を取り、欠席の理由や事情を聞くように心がけた。学習を希望しているが、新型コロナウイルスの影響で対面での教室に通うことが困難な学習者には、当協会主催のオンライン日本語教室を案内したり、文化庁が作成した「つながるひろがるにほんごでのくらし」を紹介した。

（課題）対話型の学習を目指し、スタートした日本語教室だったが、０レベルの学習者に対しては、日本語学習の定着や蓄積が十分でない懸念があった。

（対策）地域と繋がる日本語教室のあり方や学習方法、教材を研究していく中で、西口光一氏が提唱する、マスターテキスト・アプローチの採用を決めた。教材作成に先立ちオンライン日本語教室で、マ

スターテキスト・アプローチを実践し、その有効性を検証中である。現段階で、すでに学習者が、能動的に自分の話をしたいと自己表現活動が活発に行われる様子を確認し、効果を実感している。なお、マスターテキスト・アプローチを採用するにあたって、(公財) 千葉市国際交流協会主催の『『わたしを伝える日本語』を使う日本語教師&支援者研修』に参加し、知識を得ると共に、他団体の取組について情報を得ることができた。

(2) 今後の展望

【令和3年度】

引き続き、総括コーディネーターを配置し、日本語学習支援全体を取りまとめると共に、令和2年度に育成した、地域日本語教育コーディネーターを新たに1人配置し、体制の強化を行う。また、引き続き総合調整会議を実施し、市内の日本語学習支援に関する課題解決のため、多角的に意見交換を行う。

その他、以下の項目を重点的に実施する。

(地域日本語教育水準の向上と日本語教育人材の養成・活用)

- ・令和2年度育成した、日本語教育人材の更なるレベルアップを図るため、「日本語ボランティアスキルアップ研修」を実施し、日本語学習支援者の質の向上に取り組む。また、日本語教育の担い手の高齢化という課題に対応するため、地域の日本語教育実施団体に人材の橋渡しを行う。現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、日本語教室の活動を控えている団体もあるため、人材の活用については、意見交換などを図りながら、事情に応じた対応を検討していく。

(地域日本語教育の実施)

- ・令和2年度に開始した「生活日本語教室」は、自己表現活動に特化した初学者のためのクラスとし、週に2回開催する。初学者の学習の場を保障するとともに、学習者の学習意欲を低下させないように、一期10回を年に3期実施し、いつ学習を始めても、基礎日本語の習得の機会を得られるよう、体制を強化する。また、生活日本語教室修了者が学習を継続する場として、生活に密着した実践的な日本語を学習できる教室も新設する。
- ・令和2年度に作成を開始したオリジナルテキストを活用し、自己表現活動、対話が活発に行われる日本語教室作りを目指す。

(地域日本語教育に付随して行われる取組)

- ・当協会が毎年実施している、既存の「外国人住民のための防災セミナー」に、日本語教室の学習者の参加を促し、災害時に使用する日本語や災害に遭った際の対応方法等を学ぶ。また、そこに参加する他の外国人とも交流し、いざという時にも支え合える、外国人同士のネットワーク構築の一助とする。

【令和4年度以降】

3年目となる、令和4年度は、中間評価を実施し、地域日本語教育の見直し、改善を図る。4年目は、現状に合わせて、地域日本語教育や ICT を活用した日本語教室を拡充する。5年目は最終評価、報告を実施し、本事業終了後も構築した地域日本語教育のための総合的な体制を持続可能なものとするよう、努める。

【参考資料】

添付資料①：第一回総合調整会議 次第

添付資料②：第一回総合調整会議 出席者名簿

添付資料③：第二回総合調整会議 次第

添付資料④：第二回総合調整会議 出席者名簿

添付資料⑤：日本語講師ミーティング 次第・出席者名簿

添付資料⑥：日本語ボランティア入門講座 チラシ

添付資料⑦：日本語ボランティア入門講座 講義日程

添付資料⑧：日本語ボランティア入門講座 受講者アンケート 集計結果

添付資料⑨：にほんごクラブ チラシ（5言語）

添付資料⑩：令和2年度 静岡市日本語教育実施団体実態調査 集計結果